

事業名		1 特定健康診査	2 特定保健指導	3 がん検診の情報提供
主管課		健康福祉部 保険年金課 (健康福祉部健康課に執行委任)	健康福祉部 保険年金課 (健康福祉部健康課に執行委任) (公益財団法人 武蔵野健康づくり事業団に委託)	健康福祉部 保険年金課 (がん検診自体は健康福祉部健康課で実施)
データヘルス計画の分野		1 特定健康診査 (1) 特定健康診査	2 特定保健指導 (1) 特定保健指導	3 生活習慣病等予防・知識の普及啓発 (1) がん検診
事業の目的		糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とするものを的確に抽出することを目的とする。	内臓脂肪型肥満に着目し、特定健診の結果により生活習慣の改善が必要な方に保健指導を実施。対象者自身が健診結果を理解し、自らの生活習慣における課題に気づき、行動変容によって健康課題を改善し、より健康的な生活を送るためのセルフケアができるよう、必要な情報の提示や助言等の支援を行う。	がんを早期に発見することにより、早期治療を促し、健康の保持向上に寄与すること、および各がんに対する正しい知識の普及を目的とするがん検診について、被保険者への情報提供を行い、受診者の増加を図る。
事業の概要		40歳から74歳までの加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査を行う。	特定健康診査の結果、生活習慣病リスクの高い対象者に対して、動機付け支援、または積極的支援を行う。	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん及び子宮(頸)がんの各検診について健康福祉部健康課と連携してポスター、ホームページによる周知や、窓口等による情報提供を行う。
事業の目標	中長期 (令和5年度)	受診率60.0% (第3期武蔵野市特定健康診査等実施計画)	実施率30.0%(全体)、31.1%(動機付け支援)、26.0%(積極的支援) (第3期武蔵野市特定健康診査等実施計画)	受診率50% (第4期健康推進計画)
	短期 (令和3年度)	受診率58.0% (第3期武蔵野市特定健康診査等実施計画)	実施率26.0%(全体)、27.2%(動機付け支援)、21.6%(積極的支援) (第3期武蔵野市特定健康診査等実施計画)	受診率50% (第4期健康推進計画)
実施状況		<未達成> 受診者数 9,592人 受診率 46.1%	<未達成> 全体138名・実施率15.4%(全体) 動機付け支援115名・実施率16.6%、積極的支援23名・実施率11.2% (令和3年度分保健指導修了者数※令和2年度対象者で令和3年度に修了した方を含む)	<未達成> 胃がん : 受診者数 1,272(485)人、受診率 5.9%(1.8%) 肺がん : 受診者数 1,521(658)人、受診率 3.2%(3.3%) 大腸がん : 受診者数 18,152(8,788)人、受診率37.5%(44.8%) 乳がん : 受診者数 4,159(1,382)人、受診率25.5%(12.6%) 子宮(頸)がん : 受診者数 8,042(1,914)人、受診率37.9%(14.0%) ※()内は国保険者数及び国保被保険者受診率
令和3年度の実績評価	ストラクチャー (保健事業を実施するための仕組みや体制が整っているか)	武蔵野市医師会との契約により、健診受診可能医療機関の確保等受診しやすい体制を構築しているほか、特定健診についての説明会を実施し、医師会との連携の仕組みづくりができています。	実施機関である公益財団法人武蔵野健康づくり事業団(平成28年度より)と定期的に打ち合わせを開催する等、より連携しやすい体制を構築している。	各種がん検診受診者のうちの国保被保険者数の集計方法など、情報提供に関するルールを定めるほか、健康福祉部健康課との連携体制を構築している。
	プロセス (事業の目標を達成するための実施過程が適切であるか)	受診可能医療機関の中には、土日や祝日に受診できる機関もある。また令和元年度までは受診期間を誕生月ごとに4カ月ずつ分けていたものを、令和2年度からは医師会と協力し一律6月から1月までに延長しコロナ禍でも受診しやすい環境を作り、令和3年度も同様に実施した。基本的な健診の項目に加え、市独自の上乗せ項目を設けて実施することのほか、被保険者より費用徴収をしないことにより、受診意欲を高める工夫をしている。特定健診の継続受診の意識づけを図ることを目的に実施している「健診結果見方講座」は、当初の予定通り5回開催した。特定健診の受診勧奨として、12,717通の勧奨通知を発送した。	初回案内における案内文や封筒を対象者の注目・興味を引くような方法を引き続き実施した。また、申込方法では新たに申込専用フォームを作成し、QRコードを用いて利用しやすくするなど、実施率向上へ向けた工夫を行った。また評価についても方法や時間帯を変えるなどの工夫を行い、みなし評価も積極的に取り入れた。	市民に対して健康だより等による周知を実施 保険課窓口でのポスターの掲示及びチラシの配布、市ホームページへの掲載により、被保険者への周知を行った。
	アウトプット (事業の成果を上げるために立案した実施量に到達しているか)	武蔵野健康づくり事業団の人間ドック及び市が実施する環境健康診断受診者に対し、受診結果情報の提供の勧奨案内(特定健診へのみなし受診)を行い147名の提供があった。受診率は令和2年度44.7%に対し令和3年度46.1%と1.4ポイント改善したが、依然として目標値には達していないため、受診率向上のためのさらなる手法の検討が必要といえる。また、健診結果見方講座は68名参加、行動変容への動機づけとなった人が55.9%、行動変容を維持している人が39.7%、健診や検査項目への理解が深まった人が82.4%であった。	初回面談については、令和2年度実施率12.0%に対し、令和3年度は15.4%と3.4ポイントの増となった。令和2年度の数値については、新型コロナウイルス感染症の影響による実施方法の変更や外出控えの影響があったことが考えられる。令和3年度は、コロナ禍における健診・保健指導への意識の高まりや、積極的な勧奨をしたものの、実施率の改善の傾向は見受けられなかった。	健康課により健康だよりを年度当初に全戸配布をしている。また、年度途中での加入者に対し、窓口での健康だよりの配布を行っている。 がん検診ガイドを公共施設において配布した。 保険年金課による勧奨件数30枚(窓口でのチラシ配布枚数)
	アウトカム (事業の成果が達成されたか)	有所見率(健診結果から血圧、脂質、血糖のいずれかの値が基準値を超えた人の割合)について、令和2年度71.2%に対し、令和3年度は70.6%と0.6ポイント減。(KDB帳票「健診ツリー図」)	特定保健指導対象者については、令和2年度1,135名から令和3年度898名に237名減少した。さらに階層化率についても5.9%から4.9%へ1.0ポイントの減となった。	前年度の受診率を上回った検診項目もあるが、目標である受診率50%には至っていない。
令和4年度の目標	事業目標(短期)	特定健康診査受診率59.0%	実施率(終了率)28.0%(全体)、29.2%(動機付け支援)、23.6%(積極的支援)	受診率50.0%
	ストラクチャー	引き続き、一般社団法人武蔵野市医師会と連携し、受診しやすい体制を構築する。	引き続き、公益財団法人武蔵野健康づくり事業団、一般社団法人武蔵野市医師会と連携体制を構築する。	引き続き健康福祉部健康課と連携する体制を構築する。
	プロセス	令和3年度に引き続き、国保被保険者に対する特定健診の受診勧奨については委託業者に対象者の分析からハガキの作成までを委託し、健診結果見方講座により特定健診の継続受診の意識づけを行い受診率の向上を図る。また、人間ドック及び環境健診を特定健診の代替にできるよう、案内チラシや受診情報提供にかかる同意書を工夫し、みなし受診を促進していく。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの受診控え等への対策として、武蔵野市医師会と連携し、対象者に対し受診票を一斉送付し、受診期間を確保する。	プログラム・利用案内を健診結果票とセットにして医師より参加を促すほか、参加申込の受付時期を早める対応をとる。令和3年度に引き続き、健診結果見方講座の周知を健診結果票の返却と合わせて行うことで参加者数の確保につなげ、同講座の会場において保健指導の申し込みを受け付け、希望によっては初回面談を受けられる体制を整え、実施率の向上を目指す。また、年度途中の国保加入者に対しても保健指導を実施する。	市民に対して健康だより等による周知を実施 窓口等において国保被保険者に対してのチラシによる周知及び国保に係る各種郵送物を利用した個別勧奨の方法の検討を行う。
	アウトプット	受診率59.0%	実施率(終了率)28.0%	健康だよりの全戸配布・窓口配付 国保被保険者に限定した勧奨件数(窓口での配布枚数)30枚
	アウトカム	特定健康診査受診者の有所見率を前年度から減少させる。	特定保健指導対象者数及び階層化率を前年度から減少させる。	胃がん検診50%、肺がん検診50%、大腸がん健診50%、乳がん検診50%、子宮頸がん検診50%

速報値

事業名		4 若年層健康診査の情報提供	5 生活習慣改善に関する講座等の情報提供	6 生活習慣病重症化予防事業
主管課		健康福祉部 保険年金課 (若年層健康診査自体は健康福祉部健康課で実施)	健康福祉部 保険年金課 (講座自体は健康福祉部健康課・公益財団法人武蔵野健康づくり事業団で実施)	健康福祉部 保険年金課 (公益財団法人武蔵野健康づくり事業団に委託)
データヘルス計画の分野		3 生活習慣病等予防・知識の普及啓発 (2) 若年層健康診査	3 生活習慣病等予防・知識の普及啓発 (3) 生活習慣改善に関する講座等	4 生活習慣病重症化予防 (1) 生活習慣病重症化予防(新規事業)
事業の目的		若い世代に対する生活習慣病対策として、特定健康診査の対象となるよりも前の年齢に、メタボリックシンドローム等の生活習慣病予防及び健康管理への意識の改善を図ることを目的とする。本市では、40歳代の特定健康診査受診率が特に低いため、特定健康診査の対象年齢に達してからアプローチするのではなく、健康福祉部健康課が実施する若年層健康診査受診に向けた情報提供と周知を図り、40歳前からの健康診査受診の習慣付けを図っていく。	生活習慣病の医療費が年々増加していることから、高血圧症や糖尿病等の生活習慣病を予防するため、参加者層の健康課題に合わせた保健・栄養・運動の講座や測定等の利用を促し、行動変容につなげることを目的とする。	特定健康診査の結果から、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の該当者及び予備群を抽出し、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的とする。
事業の概要		実施機関：市内指定医療機関 健診項目：問診、身体計測、尿検査、血液検査、胸部X線 申込み制：健康福祉部健康課と連携してポスター、ホームページによる周知や窓口等による情報提供を行っていく。 対象者：15歳～39歳の市民 実施期間：4～2月	健康福祉部健康課や公益財団法人武蔵野健康づくり事業団、その他関係機関が実施する生活習慣を改善するための講座や測定等に関する情報提供と周知を行い、参加の促進を図るとともに、健康づくりに関する情報の発信を行う。	生活習慣病の発症や重症化予防のための教室・講座・講演会を関係機関等と連携して開催する。 生活習慣病のハイリスク者に対する医療機関受診勧奨及び保健指導を実施し、早期治療により重症化を予防する。
事業の目標	中長期 (令和5年度)	受診率5%(30～39歳) (武蔵野市国民健康保険データヘルス計画より)	実施する地域、参加者層及び参加者数の拡大。	1人あたりの生活習慣病医療費を平成28年度(10,302円/月・人)以下とする。
	短期 (令和3年度)	受診率5%(30～39歳)	講座の参加者数を前年度実績(1,390人)より増加させる。	① 事業参加者数の増(令和2年度、事業参加者10名) 事業終了後において、生活習慣を変えたいと思う人の割合 80% ② 保健指導参加者数の増(令和2年度、保健指導プログラムは未実施) 生活習慣改善への行動変容・対象者の検査値の維持改善
実施状況		<未達成> 受診人数：914人(30～39歳：741人) (若年層健診対象者：45,038人、令和3年4月1日付15歳～39歳、受診率2.03%) 事業目標対象者：21,033人、令和3年4月1日付30歳～39歳、受診率3.52%	<達成> 【健康課実施分】全6講座 延参加者数147人 【健康づくり事業団実施分】全6講座 延参加・受診者数1,640人 計1,787人 (参加対象者を保険者別に設定していない。) (延参加者・受診者のうち国保被保険者数については把握できていない。)	①<未達成> 9月11日に血糖に関する講座を実施し、5名が参加した。事業終了後において生活習慣を変えたいと思う人の割合70% ②<達成> 医療機関受診勧奨については、「健診異常値放置者受診勧奨事業」として実施。糖尿病性腎症重症化予防として、保健指導プログラムは主治医の承諾を得て申込みがあった15名に実施し、うち13名が指導を終了した。
令和3年度の実績評価	ストラクチャー (保健事業を実施するための仕組みや体制が整っているか)	情報提供に関するルール等を定め、健康福祉部健康課との連携体制を構築した。	情報提供に関するルール等を定め、健康福祉部健康課及び公益財団法人武蔵野健康づくり事業団との連携体制を構築している。	公益財団法人武蔵野健康づくり事業団と定期的に打ち合わせを行う等、連携する体制を構築した。
	プロセス (事業の目標を達成するための実施過程が適切であるか)	市民に対して健康だより等による周知を実施 保険年金課窓口でのポスターの掲示及びチラシの配布により、被保険者への周知を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受診控えへの対応として実施期間を4～2月へ拡大した(令和2年度：4～7月、12～3月)。 令和2年度から対象年齢を15～39歳に拡充した(令和元年度：30～39歳)	市民に対して周知を実施 保険年金課窓口でのポスターの掲示及びチラシの配布、市ホームページへの掲載により、被保険者への周知を行った。 講座事業分については、参加者アンケートにおいて講座実施情報の入手先を記載する項目を設け、保険課での情報提供分について把握できるようにした。	① 生活習慣の行動変容を促すことができるような講座内容の設定を行う。 ② 勧奨通知については、「健診異常値放置者受診勧奨事業」を参照。 保健指導プログラムについては、対象者を的確に抽出し保健指導を実施した。
	アウトプット (事業の成果を上げるために立案した実施量に到達しているか)	健康課により、市報2回掲載、健康だより全戸配布、市ホームページにより周知を実施。	武蔵野健康づくり事業団により、市報・チラシ・市ホームページ・健康づくり推進員によるPRにより周知を実施。 勧奨件数(配布枚数)127枚	① 定員20名、10名申込、5名参加(参加率25%) ② 医療機関受診勧奨対象者 24名(勧奨率100%) 保健指導参加者 15名
	アウトカム (事業の成果が達成されたか)	受診率は3.52%で前年比1.13ポイント増加した。	健康課の講座参加者数は、前年度比で80人の増加となった。 武蔵野健康づくり事業団の講座参加者数は、前年度比で317人の増加となった。国保被保険者は6名であった。	① 事業終了後において、生活習慣を変えたいと思う人の割合(意識変容)70% ② 事業終了後において、行動変容した者の割合 61.5% 保健指導参加者の終了率 86.7%
令和4年度の目標	事業目標(短期)	受診率5%(30～39歳)	講座の参加者数を前年度より増加させる(新型コロナウイルス感染症対策として、各事業の実施方法・内容を見直し、事業継続、参加機会の確保を図る)。	① 事業終了後において、生活習慣を変えたいと思う人の割合 80% 前年度事業参加者数 ② 前年度保健指導参加者数
	ストラクチャー	引き続き健康福祉部健康課と連携する体制を構築する。	引き続き健康福祉部健康課及び公益財団法人武蔵野健康づくり事業団と連携する体制を構築する。	①② 引き続き公益財団法人武蔵野健康づくり事業団と連携する体制を構築する。
	プロセス	30、31、38、39歳の対象者に勧奨ハガキを送付する。 市民に対して健康だより等による周知を実施する。 保険年金課によりポスター、チラシによる周知及び窓口等による情報提供を実施する。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受診控えへの対応として実施期間を4～2月へ拡大する。	市民に対して周知を実施 ポスター、チラシ、ホームページによる周知及び窓口等による情報提供の実施。講座実施分の参加者アンケートでの情報の入手先の項目によって、保険年金課での情報提供分を把握する。	① 参加者が、生活習慣改善に対してより行動変容を促すことができるような講座内容の充実を図る。 ② レセプト等を用いた対象者の的確な抽出
	アウトプット	市報9回掲載、健康だより全戸配布、市ホームページ掲載	市報・チラシ・市ホームページ・健康づくり推進員によるPRにより周知を実施 窓口でチラシを配布した枚数(受診勧奨した枚数) 130枚	① 事業参加者数 5人(令和3年度参加者数5人) ② 保健指導参加者 15人(令和3年度参加者数15人)
	アウトカム	若年層健康診査受診率 5%(30～39歳)	講座の参加者数を前年度より増加させる(新型コロナウイルス感染拡大防止への対応に伴う講座中止・定員縮小を考慮する)。 講座参加者のうち国保被保険者数を把握する方法を検討する。	① 事業終了後において、生活習慣を変えたいと思う人の割合 80% ② 生活習慣改善への行動変容・対象者の検査値の維持改善

速報値

事業名		7 後発医薬品（ジェネリック）の使用促進事業	8 医療費通知	9 療養費支給申請内容点検
主管課		健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課
データヘルス計画の分野		6 後発医薬品の使用促進 (1) 後発医薬品の使用促進	7 国民健康保険制度の周知 (1) 医療費通知	8 審査機能の強化 (1) 療養費支給申請内容点検
事業の目的		医療に対する認識とコスト意識を高めることで、医療費における患者負担の軽減を図ることを目的とする。	国民健康保険の役割への理解・健康の大切さについて関心を高めることを目的とする。	療養費支給申請の資格チェックや疑義ある申請書への患者調査など審査体制の強化により、医療費支出の適正化を図る。
事業の概要		後発医薬品を使用した場合における薬剤費の削減額の通知や、後発医薬品を希望するシールの配布等を行い、適切な情報を提供することにより、後発医薬品への転換を促す。	全ての医療機関（柔道整復等含む）の医療費について、医療機関の名称、通院等の日数、総医療費の額、一部負担金相当額等を通知する。	(1) 療養費申請書の資格及び内容点検を行い、疑義のある申請書の抽出をする。被保険者（施術を受けた者または世帯主）に対し照会文書を作成し、発送を行う。回答されたものを取りまとめ結果を報告する。 (2) 被保険者へ柔道整復等療養費に対する啓発活動。
事業の目標	中長期 (令和5年度)	① 後発医薬品の数量シェアを80.0%、金額シェアを現状（16.5%（平成31年3月審査分））以上とする。 ② 差額通知を3か月分以上送付する。	通知月数12か月	適正な療養費の請求割合の増加
	短期 (令和3年度)	国の目標とする80%達成に向けて、後発医薬品使用割合の向上を図る。後発医薬品の数量シェアを74.5%、金額シェアを前年度以上（令和3年度18.8%）とする。	通知月数12か月を継続して実施する。	点検件数及び返戻割合を前年度以上（柔道整復：点検件数10,453件 返戻割合7.4%、鍼灸・あん摩・マッサージ：点検件数931件 返戻割合11.0%）とする。
実施状況		<未達成> ① 数量シェア73.0%、金額シェア17.8%（令和4年3月審査分） ② 1,401通（令和3年8月送付） 1,284通（令和3年12月送付） 1,130通（令和4年3月送付）	<達成> 通知月数 12か月 18,798通（令和3年11月送付） 16,588通（令和4年2月送付）	<未達成> 柔道整復：点検件数 10,488件、返戻件数 565件、返戻割合 5.4% 鍼灸・あん摩・マッサージ：点検件数 865件、返戻件数 40件、返戻割合 4.6%
令和3年度の実績評価	ストラクチャー (保健事業を実施するための仕組みや体制が整っているか)	東京都国民健康保険団体連合会への作成委託を行うことにより、差額通知の作成、効果検証及び被保険者からの問い合わせ対応まで一括して実施されている。	東京都国民健康保険団体連合会への作成委託を行うことにより、データの抽出が容易になっている。	専門事業者に委託することにより、より効果的・効率的に疑義のある申請書を抽出できる体制となっている。
	プロセス (事業の目標を達成するための実施過程が適切であるか)	対象を的確に抽出した。 (概ね40歳を超えると医療費が増加する傾向にあることから、費用対効果も検討し、対象を限定している。また、発送ごとに対象となる医薬品のパターンを変更しており、ターゲットを絞った通知を行っている。)	費用対効果の観点から対象を絞って実施していたが、平成29年分の確定申告から医療費通知を領収証に代えて提出できるようになったため、点数または金額の制限を設けず、全ての医療費に対象を拡大し、申告に使用できるように変更した。	患者調査の期間が短く、対応できない場合もあることから、より効率的・効果的な手法の検討が必要である。
	アウトプット (事業の成果を上げるために立案した実施量に到達しているか)	3か月分の送付を行った（東京都国民健康保険団体連合会への委託での実施においては年3回の発送が限度）。	通知月数 12か月分 令和3年11月送付 令和2年11月～令和3年6月診療分 令和4年2月送付 令和3年7月～令和3年10月診療分	柔道整復 12回実施 鍼灸、あん摩・マッサージ 4回実施
	アウトカム (事業の成果が達成されたか)	後発医薬品（ジェネリック）の数量シェアについては、令和3年3月審査分に比べ0.5ポイントの減となった。短期の目標値74.5%、国の目標値80%ともに下回った。また、金額シェアも令和3年3月審査分には比べ1.0ポイント減であった。	医療機関からの請求内容の確認において効果があり、国民健康保険制度について、被保険者の健康の大切さや医療費に対する理解・認識の向上と健康維持のために事業継続が望ましいと考える。 一方、効果測定が困難であり、評価指標等の検討が必要である。	令和3年度の1件あたりの療養費費用額は、柔道整復 5,441円、鍼灸 8,091円、あん摩・マッサージ 28,371円。あん摩・マッサージは前年度より減少したものの、柔道整復と針灸に関しては前年度より増加した。
令和4年度の目標	事業目標（短期）	国の目標とする80%達成に向けて、後発医薬品使用割合の向上を図る。数量シェアを76.5%、金額シェアを前年度以上（令和3年度17.8%、令和4年3月診査分）とする。	通知月数12か月を継続して実施する。	1件あたりの療養費費用額を昨年度よりも減少させる（より効果的な方法について関係機関、他自治体とも情報共有・協議しながら実施していく。）
	ストラクチャー	引き続き、東京都国民健康保険団体連合会への作成委託を行い、差額通知の作成から被保険者の問い合わせまで一括して対応できる体制を構築する。	引き続き、東京都国民健康保険団体連合会への作成委託を行う。	市による資格点検を行うとともに、東京都国民健康保険団体連合会に患者調査を委託し、より効果的・効率的に疑義のある申請書を抽出できる体制を構築する。被保険者へ啓蒙活動を行い、適切な療養費支給申請を行う。
	プロセス	差額通知の対象者を40歳以上で切替で100円以上の効果がある被保険者とし、的確に抽出する。	保険者努力支援制度を活用し、着実に医療費通知を実施する。	申請受付から審査・支払業務を一括で行う東京都国民健康保険団体連合会に委託し、申請内容点検の強化を図る。被保険者に対して療養費に関するチラシによる周知を実施する。
	アウトプット	差額通知発送月数 3か月分以上	通知月数 12か月	(1) 疑義のある申請書に対する患者調査の継続 (2) 啓蒙活動として毎年の国民健康保険税納税通知書にチラシ同封
	アウトカム	後発医薬品の数量シェアを76.5%、金額シェアを前年度以上（令和3年度17.8%、令和4年3月診査分）とする。	評価指標について検討する。	1件あたりの療養費費用額を昨年度よりも減少させる。 (令和3年度柔道整復5,441円、鍼灸8,091円、按摩・マッサージ28,371円)

速報値

事業名		10 健診異常値放置者受診勧奨事業	11 重複・頻回受診への対応事業
主管課		健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課
データヘルス計画の分野		4 生活習慣病重症化予防 (1) 生活習慣病重症化予防（令和2年度新規事業）	5 重複・頻回受診への対応 (1) 重複・頻回受診への対応（令和2年度新規事業）
事業の目的		生活習慣病の医療費が年々増加していることから、健診異常値放置者に医療機関への受診勧奨通知を送付することで治療へ結びつけるとともに、高血圧症や糖尿病等の生活習慣病を予防する。	同一疾患での複数の医療機関における受診や、医師等が扱う薬効が強い薬を重複して投薬するなどは、疾患が長引いたり、薬の副作用が身体に重い負担となることがある。このような状況の被保険者に対し、通知の送付、電話、訪問保健指導を通して適正な受診行動への誘導を図る。
事業の概要		健診データ、レセプトデータ等から対象者の抽出、通知の送付を民間事業者へ業務委託して実施する。血糖高値の対象者については、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき実施するものとし、勧奨通知を送付してから一定期間を経過しても医療機関を受診していない場合は、文書以外の方法（メール、電話、訪問等）により再勧奨を行う。	レセプトデータより対象者のデータ抽出、通知の送付、電話勧奨、訪問保健指導を民間事業者へ業務委託して実施する。対象者全員に通知の送付し、複数の条件に合致するなど優先度が高い者等については電話勧奨、訪問指導を行う。
事業の目標	中長期 (令和5年度)	—	—
	短期 (令和3年度)	前年度の健診結果データから血糖高値、血圧高値、脂質異常それぞれ数値において、設定した基準値を超える対象者に対して勧奨通知を送付する。	実施人数の増加（令和2年度実施人数4名、通知発送167名）
実施状況		<達成> 令和3年7月に被保険者782名に受診勧奨通知を送付。 令和3年12月の受診状況を確認し、電話により受診再勧奨を実施。 782名のうち資格喪失者を除いた763名中20名（2.6%）に受診行動が見受けられた。	<達成> 電話・訪問指導実施人数 13名、7.1%（通知発送 181名）
令和3年度の実績評価	ストラクチャー (保健事業を実施するための仕組みや体制が整っているか)	一般社団法人武蔵野市医師会との連携体制を構築	一般社団法人武蔵野市医師会及び一般社団法人武蔵野市薬剤師会との連携体制の構築
	プロセス (事業の目標を達成するための実施過程が適切であるか)	レセプトデータを用いて勧奨対象者を的確に抽出した。	前年度のレセプトデータから重複受診、頻回受診、重複投薬、多量投薬それぞれについて、設定した基準値を超える対象者に対して勧奨通知を送付する（がん、精神疾患、認知症、人工透析に係る頻回受診者を除く）。
	アウトプット (事業の成果を上げるために立案した実施量に到達しているか)	対象者への通知の勧奨100% 血糖高値の対象者については、再勧奨100%	健診結果等を用いて適切に対象者を抽出する。
	アウトカム (事業の成果が達成されたか)	対象者のうち医療機関を受診した者の割合が2.6%	対象者への通知の勧奨100% 12名について、効果測定時一人あたりの医療費は重複受診56.7%の減、頻回受診33.3%の減、重複服薬84.7%の増となった。
令和4年度の目標	事業目標（短期）	前年度の健診結果データから血糖高値、血圧高値、脂質異常それぞれの数値において、設定した基準値を超える対象者に対して受診勧奨通知を送付する。	通知後4か月における各項目の改善者の割合が50%
	ストラクチャー	一般社団法人武蔵野市医師会との連携体制を構築	一般社団法人武蔵野市医師会及び一般社団法人武蔵野市薬剤師会との連携体制の構築
	プロセス	健診結果等を用いて適切に対象者を抽出する。	健診結果等を用いて適切に対象者を抽出する。
	アウトプット	対象者への通知の勧奨100%	対象者への通知の勧奨100% 実施人数の増加
	アウトカム	対象者のうち医療機関を受診した者の割合が10%	通知後4か月における各項目の改善者の割合が50%